

つながって現在、つなげて未来。

DISCLOSURE *2008*



佐賀東信用組合

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成19年度第53期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

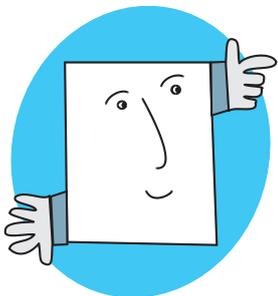
佐賀東信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

平成20年7月

会長／古賀 駿
理事長／高尾 正明

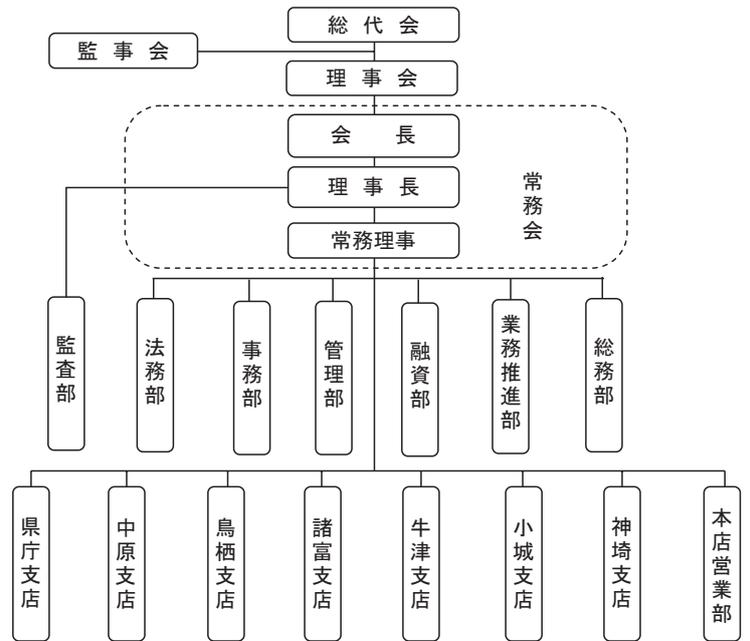
当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和30年3月28日／神埼信用組合設立登記
- 昭和30年4月1日／神埼信用組合営業開始
- 昭和30年5月16日／小城信用組合設立登記し営業開始
- 昭和46年9月8日／諸富支店開設
- 昭和53年10月1日／神埼、小城両信用組合が合併し佐賀東信用組合と名称変更（本店、小城支店、牛津支店、諸富支店）
- 昭和54年6月1日／佐賀支店開設
- 昭和58年4月7日／佐賀市に本店社屋を新築移転し営業開始（本店、神埼支店、小城支店、牛津支店、諸富支店）
- 昭和59年8月13日／自営による預金オンライン開通、全銀システム加入
- 昭和60年2月12日／自営による融資オンライン開通
- 平成3年10月1日／鳥栖信用組合と合併し地区拡張
- 平成8年1月16日／信組情報サービス（SKC）加入
- 平成9年5月23日／多久市全域への地区拡張
- 平成9年10月1日／中原支店開設
- 平成12年3月6日／デビットカード取扱開始
- 平成12年4月1日／郵貯とのATM提携開始
- 平成13年12月4日／小城支店改築オープン
- 平成17年3月28日／佐賀栄城信用組合と合併
- 平成18年3月1日／相互入金業務の取扱開始
- 平成18年10月16日／他行カード振込業務の取扱開始
- 平成19年5月7日／信組情報サービス（SKC）第5次システム移行



事業の組織

平成20年6月30日現在



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

会長／古賀 駿	理事長／高尾 正明
常務理事／久原 正人	常務理事／秀島 辰美
理事／七田 秀徳	理事／島 富士男
理事／橋村 剛	理事／馬場 昌平
理事／牟田 正明	理事／福岡 桂
常勤監事／吉開 靖彦	監事／迎 強
監事／牟田 清敬	

平成20年6月30日現在

事業方針

■基本方針

組合員の経済的地位の向上と地域の発展に寄与します。協同組合組織の金融機関として、その社会的使命を十分に認識し、法令遵守態勢やリスク管理態勢の整備を図るとともに、地縁、人縁の特性を生かして地域社会に密着し勤労者、中小零細企業の金融円滑化と地域社会の発展に寄与します。

■経営方針

堅実経営に徹し、組合員の信頼に応えます。

基本方針に沿って営業活動を実践し、資産内容の充実と自己資本の強化により堅実経営を推進します。

組合員の推移

(単位:人)

区分	平成18年度末	平成19年度末
個人	13,311	13,468
法人	953	967
合計	14,264	14,435

平成19年度の経済につきましては、前半は輸出の増加や高水準の企業収益を背景にした設備投資の増加などにより好調でありましたが、後半にはサブプライム住宅ローンの問題に端を発した米国経済の先行き不透明感、原油や穀物などの原材料高による企業収益の悪化や改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数の減少などにより、景気に陰りが見られるようになりました。

このような状況の中、当組合が地域に存在感のある金融機関として、役職員挙げて業績の向上に努めてまいりました。預金につきましては、548億円となり、前期末と比較しまして1億円、率にして0.27%の増加となりました。

地方公共団体や法人預金が増加し、個人預金は減少、また流動性預金は若干増加し、定期性預金は若干減少いたしました。

一方、貸出金につきましては、264億円と前期末と比較しまして1億円、率にして0.42%の増加となりました。預金との相殺や不良債権の償却等による減少に加え、毎月の償還額が微増となりました。預貸率は48.15%と0.07ポイント増加いたしました。

利益面におきましては、自己査定マニュアルに沿った厳格な査定の実施と5年ぶりとなる日経平均12,000円割れの影響による一部投資信託の減損処理などにより、経常利益は23百万円、当期純利益は20百万円となりましたことをご報告いたします。また、自己資本比率につきましては9.32%と、金融庁が健全なる金融機関と認める4%（国内基準）は大きく超えております。

これもひとえに組合員の皆様をはじめ関係各位の皆様方のご支援、ご指導の賜物と厚く御礼申し上げます。

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(基本的考え方)」において課せられました具体的な行動については、私どもが今日まで実践してまいりました「地縁」・「人縁」を生かしたお付き合いの中から得た情報を活用し、お客様と当組合の双方が十分納得できる形での円滑な資金提供や、付加価値の高いサービスの提供ができるように、収益性や健全性の高い、信頼される信用組合を目指して役職員一同努力してまいります。

信用組合という組織について

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域・業種・職域の密着を理念とした金融機関です。

当組合は地域信用組合で、地域での金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与することを経営の基本としています。

※地域となる営業区域は19ページ「地区一覧」に掲載しています。

■組合員の資格

組合員資格は、中小企業等協同組合法および定款により次のように定められています。加入資格のある方はいつでも当組合の承諾を得て組合員となることができます。

- (1) 信用組合の営業区域内において事業を行う小規模事業者
※事業の規模については業種別に要件があります。
- (2) 信用組合の営業区域内に住所又は居所を有する者
- (3) 信用組合の営業区域内において勤労に従事する者
- (4) 信用組合の営業区域内において事業を行う事業者の役員およびこの組合の役員

■総代会

組合員の要望・ご意見などは、組合員で構成される総会を通じて信用組合の運営に反映され、組合員は出資口数に関係なく1人1票の議決権を持ちます。

組合員の総数が200人を超える信用組合は、総会に代えて総代会を設けることができ、当組合は総代会制度を採用しています。

総代会は総代で組織され、定款の変更、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意志決定機関です。

■総代の選任方法

総代は、定款や総代選挙規程の定めに基づき組合員のなかから選挙で選ばれ、任期は3年です。

当組合の総代定数は「110人以上140人以内」と定款で定めおり、平成20年3月31日現在の組合員数は14,435人で、現在の総代数は119人です。

総代会について

平成20年6月21日開催

■第53期定時総代会の報告

報告事項1. 監事の監査報告

報告事項2. 平成19年度事業報告、貸借対照表、損益計算書の報告

●総代会における決議事項

第一号議案 平成19年度剰余金処分案承認の件

第二号議案 平成20年度事業計画及び収支予算書案承認の件

当組合の総代の方々（音順、敬称略）

平成20年6月30日現在

相川 金春	相川 直敏	秋吉 弘	安部 健	荒川 良清	荒木 岩夫	池田 一介	池田 昌弘
石井 資	石丸 克人	石山 秀幸	井手真喜子	糸山 肇	井上 義博	今泉 和弘	牛嶋 直秀
梅田 昌司	江口 勝利	江口 健治	大島 國廣	太田 辰巳	大坪 幸佑	大坪 正喜	大家 州齊
岡村 良浩	岡本 秀実	川原田元八	木原 勉	木原 豊	空閑 清隆	久保 禎夫	古賀熊四郎
古賀 利治	古賀 富夫	古賀 英睦	古賀 誠	古賀 義治	小柳平一郎	近藤 敏郎	境 和臣
貞松 計行	佐藤 武志	佐藤 秀男	實松登志郎	猿渡 政行	志岐 悟	七田 利秀	柴原 正道
島内 定義	清水 千広	城島 守洋	白石公太郎	陣内 克也	陣内宏年己	杉山 胤明	園田 祐
竹下 方治	武富 公二	武富 英揮	田尻 紀雄	多々良雄一	立花 巖	立石 良雄	田中 進
田中 穂	田中洋次郎	田辺 知樹	谷口 敏明	堤 正則	寺崎 賢二	土井 稔	鳥屋 源吾
中尾 健治	中島 敏	中島 正行	中島 安行	永沼 義行	中原 信夫	永原 虎雄	中村 敬
中村 義憲	成澤 明史	西岡 健次	野口 弘明	野口 広	野田 榮治	野田 稔	八谷 義明
原 勝博	原口 喜典	伴 昭廣	菱岡 弘文	百田 康	平川 雅夫	広瀬 一之	廣津 和信
樋渡 仁美	深川 光博	福田 政美	藤崎 文也	藤満 正治	本田 秋夫	前山 邦敏	牧瀬 伸雄
増田 義也	松隈 幸佐	松本 耕三	松本 伸幸	水田 政彦	溝口 輝美	光富 直二	牟田 研之
本山 雄一	柳島 將興	吉岡 誠	吉野 恭祐	吉本勝太郎	力武 博明	渡辺 達郎	

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
現金	817,509	987,461
預け金	24,521,395	24,766,633
全信組連短期資金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	5,922,986	5,149,578
国債	70,798	38,259
地方債	99,397	—
短期社債	—	—
社債	1,564,654	1,079,473
株式	37,337	30,361
その他の証券	4,150,798	4,001,483
貸出金	26,324,323	26,435,720
割引手形	507,160	492,434
手形貸付	3,104,786	2,955,845
証書貸付	22,328,080	22,363,877
当座貸越	384,296	623,561
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	601,139	820,647
未決済為替貸	2,110	1,756
全信組連出資金	218,000	218,000
商工中金出資金	110,000	110,000
前払費用	—	—
未収収益	227,554	226,686
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	43,475	264,204
有形固定資産	583,025	568,358
建物	151,517	140,417
土地	405,181	405,181
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	26,325	22,758
無形固定資産	1,208	1,208
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
その他の無形固定資産	1,208	1,208
繰延税金資産	34,345	30,691
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	264,996	181,693
貸倒引当金	△945,538	△909,441
(うち個別貸倒引当金)	(△889,148)	(△852,762)
資産の部合計	58,125,392	58,032,553

科目 (負債の部)	金額	
	平成18年度	平成19年度
預金積金	54,746,988	54,897,046
当座預金	351,972	341,199
普通預金	11,039,039	11,243,406
貯蓄預金	—	—
通知預金	10,000	55,189
定期預金	41,053,508	41,252,612
定期積金	2,167,731	1,915,714
その他の預金	124,736	88,923
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	162,897	190,504
未決済為替借	3,648	3,911
未払費用	59,793	96,892
給付補てん備金	1,227	1,820
未払法人税等	994	994
前受収益	25,053	33,824
払戻未済金	—	—
職員預り金	30,679	36,549
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
その他の負債	41,501	16,510
賞与引当金	42,000	39,400
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	180,714	180,554
役員退職慰労引当金	90,876	86,593
睡眠預金払戻損失引当金	—	17,083
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	264,996	181,693
負債の部合計	55,488,473	55,592,875
(純資産の部)		
出資金	312,227	314,296
普通出資金	312,227	314,296
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	2,464,392	2,471,989
利益準備金	315,449	315,449
その他利益剰余金	2,148,943	2,156,540
特別積立金	2,020,000	2,070,000
(うち経営安定積立金)	(500,000)	(500,000)
当期末処分剰余金	128,943	86,540
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	2,776,619	2,786,285
その他有価証券評価差額金	△139,700	△346,607
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△139,700	△346,607
純資産の部合計	2,636,919	2,439,677
負債及び純資産の部合計	58,125,392	58,032,553

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建物	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
動産	定率法を採用しております。
建物	9年～24年
動産	3年～20年

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（19年3月31日現在）

年金資産の額	406,681百万円
年金財政計算上の給付債務の額	347,781百万円
差引額	58,900百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成18年4月分 至平成19年3月分） 0.367%
 - 補足説明
 上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386百万円及び別途積立金80,286百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金7百万円を費用処理しております。
 なお、上記（2）の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引き当てております。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
 これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに17,083千円減少しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は210百万円、延滞債権額は3,316百万円あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済

の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は75百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は302百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,904百万円あります。なお、11から13に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 895百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 111百万円
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した、商業手形の額面金額は、492百万円あります。
- 為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しているほか、全国信用組合保障基金として292百万円を預け入れしておりますが、これらに対応する債務はありません。
- 出資1口当りの純資産額 7,762円35銭
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「株式」「国債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の証券	2,071	1,648	△423	12	435
合計	2,071	1,648	△423	12	435

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	22	23	1	1	—
債券	1,126	1,117	△9	7	16
うち国債	38	38	0	0	—
うち社債	1,088	1,079	△9	7	16
その他	2,268	1,929	△338	3	342
合計	3,417	3,070	△346	12	359

なお、上記の評価差額は、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
1,337百万円	26百万円	3百万円
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券	
非上場株式	6百万円
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	33	393	493	198
国債	33	5	—	—
社債	—	387	493	198
その他	36	448	370	2,857
合計	69	841	863	3,056

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,646百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものは3,646百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであ

るため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて定期預金やクレジット会社の保証を付保するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	214 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	57
減価償却超過額	55
退職給付引当金	50
役員退職慰労引当金	26
その他	145
繰延税金資産小計	551
評価性引当額	△520
繰延税金資産合計	30
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	30 百万円

経理・経営内容

損益計算書

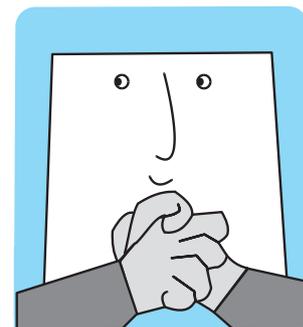
(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	1,193,793	1,133,406
資金運用収益	1,104,368	1,057,729
貸出金利息	698,919	724,193
預け金利息	144,715	175,297
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	249,289	146,185
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,443	12,052
役務取引等収益	39,321	38,469
受入為替手数料	27,378	27,055
その他の役務収益	11,943	11,414
その他業務収益	42,488	34,454
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	27,332	26,007
国債等債券償還益	2,698	4,185
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12,456	4,261
その他経常収益	7,615	2,752
株式等売却益	2,119	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	5,496	2,752
経 常 費 用	1,094,225	1,110,196
資金調達費用	58,056	137,865
預金利息	55,874	134,881
給付補てん備金繰入額	957	1,983
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	296	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	928	1,000
役務取引等費用	30,814	29,643
支払為替手数料	9,547	8,612
その他の支払手数料	13,699	13,490
その他の役務取引等費用	7,566	7,541
その他業務費用	22,833	78,813
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	11,763	3,558
国債等債券償還損	11,045	20,549
国債等債券償却	—	54,628
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	25	77
経 費	792,845	791,234
人件費	506,977	510,855
物件費	275,666	270,576
税金	10,201	9,802
その他経常費用	189,675	72,638
貸倒引当金繰入額	17,775	30,347
貸出金償却	48,274	23,017
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	123,625	19,274
経 常 利 益	99,567	23,209

科 目	平成18年度	平成19年度
特 別 利 益	3,595	1,922
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	3,595	1,922
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	42,482	420
固定資産処分損	1,411	177
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,070	—
その他の特別損失	—	242
税引前当期純利益	60,681	24,711
法人税、住民税及び事業税	993	994
法人税等調整額	11,363	3,653
当期純利益	48,323	20,063
前期繰越金	80,620	66,476
経営安定積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	128,943	86,540

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 64円06銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	128,943	86,540
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	62,466	12,523
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	12,466	12,523
	(年 4%の割合)	(年 4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	50,000	—
(うち経営安定積立金)	(50,000)	—
次期繰越金	66,476	74,017

経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
人件費	506,977	510,855
報酬給料手当	413,227	414,623
退職給付費用	38,924	36,976
その他	54,826	59,254
物件費	275,666	270,576
事務費	128,840	123,560
固定資産費	31,854	38,181
事業費	35,696	35,390
人事厚生費	8,463	7,356
減価償却費	25,424	21,406
その他	45,387	44,682
税金	10,201	9,802
経費合計	792,845	791,234

粗利益

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	1,104,368	1,057,729
資金調達費用	58,056	137,865
資金運用収支	1,046,311	919,863
役務取引等収益	39,321	38,469
役務取引等費用	30,814	29,643
役務取引等収支	8,506	8,825
その他業務収益	42,488	34,454
その他業務費用	22,833	78,813
その他業務収支	19,654	△44,359
業務粗利益	1,074,472	884,330
業務粗利益率	1.86%	1.54%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位:千円)

科目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	39,321	38,469
受入為替手数料	27,378	27,055
その他の受入手数料	11,943	11,414
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	30,814	29,643
支払為替手数料	9,547	8,612
その他の支払手数料	13,699	13,490
その他の役務取引等費用	7,566	7,541

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	98,457	△ 46,638
支払利息の増減	20,812	79,808

業務純益

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
業務純益	520,517	104,273

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,288,825	1,059,168	1,074,698	1,193,793	1,133,406
経常利益	△95,715	125,104	67,798	99,567	23,209
当期純利益	△399,290	131,102	60,085	48,323	20,063
預金積金残高	53,003,218	55,729,590	55,361,976	54,746,988	54,897,046
貸出金残高	29,487,943	27,361,524	28,652,506	26,324,323	26,435,720
有価証券残高	6,165,337	6,255,428	6,923,424	5,922,986	5,149,578
総資産額	56,072,599	59,170,891	59,583,443	58,125,392	58,032,553
純資産額	2,409,861	2,701,074	2,647,355	2,636,919	2,439,677
自己資本比率(単体)	8.79%	10.01%	9.56%	10.09%	9.32%
出資総額	293,568	309,800	311,277	312,227	314,296
出資総口数	293,568口	309,800口	311,277口	312,227口	314,296口
出資に対する配当金	4%	4%	4%	4%	4%
職員数	96人	93人	87人	90人	90人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	項目	平成18年度	平成19年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	2,680	2,483
出資金	312	314	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	315	315	控除項目不算入額(△)	—	—
特別積立金	2,070	2,070	控除項目計(D)	—	—
次期繰越金	66	74	自己資本額(C)-(D)=(E)	2,680	2,483
その他	—	—	(リスクアセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	24,475	24,590
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	178	151
その他有価証券の評価差損(△)	139	346	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,908	1,907
営業権相当額(△)	—	—	リスクアセット等計(F)	26,562	26,649
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	単体Tier1比率(A/F)	9.88%	9.10%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	単体自己資本比率(E/F)	10.09%	9.32%
基本的项目(A)	2,624	2,427			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	56	56			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
補完的項目(B)	56	56			

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	18年度	57,677 ^{百万円}	1,104,368 ^{千円}	1.91%	
	19年度	57,203	1,057,729	1.84	
	うち貸出金	18年度	26,789	698,919	2.60
		19年度	26,963	724,193	2.68
	うち預け金	18年度	24,002	144,715	0.60
		19年度	23,761	175,297	0.73
	うち金融機関貸付等	18年度	1,005	20,148	2.00
		19年度	2,281	29,046	1.27
	うち有価証券	18年度	6,566	249,289	3.79
		19年度	6,150	146,185	2.37
資金調達勘定	18年度	54,969	58,056	0.10	
	19年度	54,785	137,865	0.25	
	うち預金積金	18年度	54,872	56,831	0.10
		19年度	54,751	136,856	0.24
	うち譲渡性預金	18年度	—	—	—
		19年度	—	—	—
	うち借入金	18年度	63	296	0.46
19年度	—	—	—		

オフバランス取引の状況

該当ありません。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.18	0.03
総資産当期純利益率	0.08	0.03

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

先物取引の時価情報

該当ありません。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回(a)	1.91	1.84
資金調達原価率(b)	1.53	1.67
資金利鞘(a-b)	0.38	0.17

預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成18年度	平成19年度	
預貸率	(期末)	48.08	48.15
	(期中平均)	48.82	49.24
預証率	(期末)	10.81	9.38
	(期中平均)	11.96	11.23

経理・経営内容

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項目		取得価格 または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	18年度末	6,062	5,607	△ 455
	19年度末	5,496	4,725	△ 770
金 銭 の 信 託	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—

- (注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

その他業務収益の内訳 (単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	27,332	26,007
国債等債券償還益	2,698	4,185
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12,456	4,261
その他業務収益合計	42,488	34,454

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	6,843	6,862
1店舗当りの貸出金残高	3,290	3,304

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	608	609
職員1人当りの貸出金残高	292	293

資 金 調 達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	11,177	20.4	11,159	20.4
定期性預金	43,695	79.6	43,591	79.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	54,872	100.0	54,751	100.0

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	44,141	80.6	43,923	80.0
法 人	10,605	19.4	10,973	20.0
一般法人	8,221	15.0	8,648	15.8
金融機関	162	0.3	49	0.1
公 金	2,221	4.1	2,276	4.1
合 計	54,746	100.0	54,897	100.0

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財形貯蓄残高	170	166

定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固定金利定期預金	40,743	40,997
変動金利定期預金	309	255
その他の定期預金	—	—
合 計	41,053	41,252

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	390	1.5	380	1.4
手形貸付	3,427	12.8	3,131	11.6
証書貸付	22,585	84.3	22,993	85.3
当座貸越	386	1.4	456	1.7
合 計	26,789	100.0	26,963	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	119	1.8	76	1.2
地 方 債	115	1.8	59	1.0
短期社債	—	—	—	—
社 債	1,787	27.2	1,521	24.7
株 式	29	0.4	29	0.5
外国証券	3,569	54.4	3,435	55.9
その他の証券	944	14.4	1,027	16.7
合 計	6,566	100.0	6,150	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有していません。

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成18年度末	32	38	—	—
	平成19年度末	33	5	—	—
地 方 債	平成18年度末	—	—	99	—
	平成19年度末	—	—	—	—
短期社債	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
社 債	平成18年度末	—	387	990	186
	平成19年度末	—	387	493	198
株 式	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
外国証券	平成18年度末	—	104	163	2,746
	平成19年度末	—	207	202	2,857
その他の 証 券	平成18年度末	—	509	444	—
	平成19年度末	36	240	167	—
合 計	平成18年度末	32	1,039	1,697	2,933
	平成19年度末	69	841	863	3,056

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成18年度末	2,385	9.1	8
	平成19年度末	1,992	7.5	—
有 価 証 券	平成18年度末	137	0.5	—
	平成19年度末	—	—	—
動 産	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
不 動 産	平成18年度末	14,007	53.2	30
	平成19年度末	13,911	52.6	25
そ の 他	平成18年度末	16	0.0	—
	平成19年度末	86	0.3	—
小 計	平成18年度末	16,547	62.9	38
	平成19年度末	15,989	60.4	25
信用保証協会・信用保険	平成18年度末	2,960	11.2	—
	平成19年度末	3,313	12.6	—
保 証	平成18年度末	2,838	10.8	226
	平成19年度末	2,906	11.0	156
信 用	平成18年度末	3,977	15.1	—
	平成19年度末	4,225	16.0	—
合 計	平成18年度末	26,324	100.0	264
	平成19年度末	26,435	100.0	181

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,965	7.5	1,795	6.8
農 業	111	0.4	108	0.4
林 業	3	0.0	7	0.0
漁 業	2	0.0	1	0.0
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	1,708	6.5	1,921	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0	51	0.2
情 報 通 信 業	25	0.1	17	0.1
運 輸 業	745	2.8	749	2.8
卸 売 業、小 売 業	2,133	8.1	2,040	7.7
金 融・保 険 業	2,022	7.7	2,522	9.6
不 動 産 業	4,249	16.1	5,633	21.3
各 種 サ ー ビ ス	4,865	18.5	4,409	16.7
そ の 他 の 産 業	12	0.1	7	0.0
小 計	17,853	67.8	19,266	72.9
地 方 公 共 団 体	928	3.5	785	3.0
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個 人(住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,543	28.7	6,383	24.1
合 計	26,324	100.0	26,435	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	2,007	46.6	1,922	47.1
住 宅 ロ ー ン	2,296	53.4	2,155	52.9
合 計	4,303	100.0	4,077	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	10,599	40.2	10,378	39.3
設 備 資 金	15,765	59.8	16,056	60.7
合 計	26,324	100.0	26,435	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却 額	48	23

貸出金金利区分別残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固 定 金 利 貸 出	15,810	11,133
変 動 金 利 貸 出	10,514	15,302
合 計	26,324	26,435

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	56	△230	56	0
個 別 貸 倒 引 当 金	889	△107	852	△36
貸 倒 引 当 金 合 計	945	△338	909	△36

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	1,199	602	597	1,199	100.00	100.00
	平成19年度	1,352	731	621	1,352	100.00	100.00
危険債権	平成18年度	2,319	1,694	270	1,964	84.69	43.20
	平成19年度	2,226	1,621	210	1,831	82.26	34.71
要管理債権	平成18年度	326	221	18	239	73.31	17.14
	平成19年度	377	251	29	280	74.27	23.02
不良債権計	平成18年度	3,845	2,517	885	3,402	88.47	66.64
	平成19年度	3,957	2,603	861	3,463	87.52	63.59
正常債権	平成18年度	22,775					
	平成19年度	22,685					
合 計	平成18年度	26,621					
	平成19年度	26,643					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成18年度	217	122	95	100.00
	平成19年度	210	188	22	100.00
延滞債権	平成18年度	3,204	2,078	772	88.95
	平成19年度	3,316	2,164	808	89.63
3か月以上延滞債権	平成18年度	113	100	6	93.80
	平成19年度	75	46	5	68.00
貸出条件緩和債権	平成18年度	212	120	12	62.26
	平成19年度	302	241	23	87.42
合 計	平成18年度	3,748	2,421	886	88.23
	平成19年度	3,904	2,640	858	89.60

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1.および2.を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金に対する貸倒引当金は含まれておりません。

経営内容

法令遵守体制

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、社会的使命と責任を全うする金融機関として、地域社会の期待に応え、これまで以上の揺るぎない信頼を確立するために、次のとおり「佐賀東信用組合役職員行動規範」を定めております。

1. 信頼の確保
2. 利益相反行為等の禁止
3. 情報管理
4. 職場規律

当組合におきましては、法令等遵守（コンプライアンス）体制強化のため、以下の諸施策を実施しております。

- (1) 法令遵守実施計画を年度ごとに策定しています。
- (2) 「コンプライアンス・マニュアル」を策定し（毎年度見直し）、全役職員に配布しています。
- (3) 法令遵守にかかる総括者として総務担当の理事を、統括部署として「法務部」を設置し、各店舗に「法令遵守責任者」および「法令遵守担当者」の配置を行っています。
- (4) 役員及び管理職を対象とした外部講師による研修、法令遵守担当者を対象とした研修、女子リーダー・新入職員・パート・派遣職員を対象とした研修、各店舗における毎月の勉強会等を実施し、コンプライアンス教育の強化をはかっています。
- (5) 監査部の監査項目に法令遵守に関する事項を盛り込み、法令遵守体制が適切に機能しているか、チェックを行っています。
- (6) 法令遵守違反があった場合は、すみやかに各店舗から事故、不祥事件等に係る報告を求め、それにもとづく適切な対策を講じ、再発防止に努めています。今後も単なる法令遵守にとどまらず、役職員一人ひとりが、より一層高い規範意識が求められているという自覚をもって、さらなるコンプライアンスの徹底に務めていきます。

リスク管理体制

－ 定性的事項 －

1. 自己資本調達手段の概要
当組合の自己資本につきましては、地域のお客さまによる（普通）出資金にて調達しております。
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行なうべく、「信用リスク管理規程」、「管理債権規程」等を制定し、信用リスク管理を徹底しております。
評価計測	信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理により、特定先、特定業種への与信集中を回避すべく、業種別、大口与信先の管理など、様々な角度からの分析に注力しております。信用コストである貸倒引当金は、正確な自己査定に基づき適正な引当を行なっております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、正確な自己査定に基づき算定するとともに、その結果につきましては、監査法人の監査を受けるなど適正な引当を行っています。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。

- ・株式会社日本格付研究所
- ・株式会社格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・ジャパン株式会社
- ・スタンダード&プアーズ社

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は採用しておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、リスク管理の観点から、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。

ただし、これらはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解を頂いたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスクの削減手法として、当組合が取扱う主な担保には、預金積金等があり、担保に関する手続については、当組合が定める事務規程等により適切な事務取扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等を行う場合がありますが、当組合が定める事務規程等により適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引および長期決済期間取引は行っておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	当組合は、オペレーショナルリスクについて事務リスク、システムリスク、法務リスク等を含む幅広いリスクと考え、規程類の整備、見直しを行い、研修、内部監査等の機会を通してリスク管理に努めております。
評価・計測	リスクの計測は、基礎的手法を採用、各主要リスク管理部署により、リスクの評価、検証を行っております。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	出資、株式その他これに類するエクスポージャーに関するリスクとは、市場経済の変動によって受ける資産価値や収益性に対するリスクをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	上場株式にかかるリスクの認識については、時価評価によりリスクを計測し、当組合が抱える市場リスクなどの状況を定期的に常務会に報告しています。出資、非上場株式、投資信託については、当組合が定める「余裕資金運用規程」や「市場関連リスク管理規程」などに基づいて、適正に運用・管理しております。
評価・計測	当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスクのことをいいます。
リスク管理の方針および管理体制	金利リスクの管理については、各種リスク管理規程に基づき管理しております。具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクを計測し、自己資本に対するリスク量の影響額を把握、定期的に経営陣へ報告しております。
評価・計測	当組合では、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いてVaR法により、金利リスクを計測しております。VaR法とは、過去のデータを使って（観測期間）、一定の期間に（保有期間）、一定の確率で発生し得る（信頼区間）、最大の損失額を計測する手法です。尚、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針で規定する基準（パーゼルⅡ第2の柱）で求める金利リスク量算出の為、別途有価証券に関する金利リスク量を外部委託して計測しております。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下の定義に基づいて行なっております。

計測手法	ラダー方式を採用しています。	
コア預金	対象	流動性預金全般（当座、普通等）
	算定方法	つぎの3つのうち、最小の額を上限としています。 ①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高 ③現残高の50%相当額
	満期	5年以内（平均2.5年）
金利感応資産・負債	預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利期間を有する資産・負債	
金利ショック幅	99パーセンタイル値または1パーセンタイル値	
リスク計測の頻度	半 期	

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	561	459

資 料 編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.7をご参照ください。
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当ありません。
- 証券化エクスポージャーに関する事項…該当ありません。
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当ありません。
- 金利リスクに関して当組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.12をご参照ください。

●自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	24,653	986	24,741	989
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	24,653	986	24,741	989
(i) ソブリン向け	309	12	308	12
(ii) 金融機関向け	5,723	228	5,843	233
(iii) 法人等向け	6,742	269	6,767	270
(iv) 中小企業等・個人向け	2,403	96	2,259	90
(v) 抵当権付住宅ローン	345	13	570	22
(vi) 不動産取得等事業向け	3,615	144	2,647	105
(vii) 3ヵ月以上延滞等	871	34	1,763	70
(viii) その他	4,641	185	4,579	183
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,908	76	1,907	76
ハ. 単体総所要自己資本額合計（イ+ロ）	26,562	1,062	26,649	1,065

- （注）
- 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
 - 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 - 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 - 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。具体的にはその他資産、有形固定資産等の資産が含まれます。
 - オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		平成18年度	平成19年度
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度		
国 内		55,742	55,623	26,621	26,643	2,619	1,834	—	—	1,242	2,039
国 外		3,294	3,292	—	—	3,294	3,292	—	—	—	—
地 域 別 合 計		59,036	58,916	26,621	26,643	5,913	5,127	—	—	1,242	2,039
製 造 業		2,151	1,921	2,151	1,921	—	—	—	—	133	16
農 業		133	130	133	130	—	—	—	—	9	9
林 業		3	7	3	7	—	—	—	—	—	—
漁 業		2	1	2	1	—	—	—	—	—	—
鉱 業		1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
建 設 業		1,853	2,048	1,853	2,048	—	—	—	—	45	88
電気・ガス・熱供給・水道業		218	254	25	53	193	200	—	—	0	—
情 報 通 信 業		25	17	25	17	—	—	—	—	—	—
運 輸 業		809	805	809	805	—	—	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		2,580	2,481	2,379	2,280	201	201	—	—	127	112
金 融 ・ 保 険 業		30,332	31,195	2,058	2,559	3,283	3,373	—	—	—	—
不 動 産 業		4,596	6,298	4,496	6,120	100	178	—	—	174	743
各 種 サ ー ビ ス		5,678	5,057	5,581	5,057	97	—	—	—	664	821
国・地方公共団体等		1,699	1,120	932	787	767	333	—	—	—	—
個 人		6,154	4,844	6,154	4,844	—	—	—	—	86	247
そ の 他		2,792	2,729	12	7	1,270	840	—	—	—	—
業 種 別 合 計		59,036	58,916	26,621	26,643	5,913	5,127	—	—	1,242	2,039
1 年 以 下		12,935	17,175	3,897	640	32	38	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		12,978	13,895	3,940	6,608	38	518	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		7,425	5,227	3,237	3,873	188	338	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		2,580	2,425	2,172	1,841	408	583	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下		5,616	5,655	4,638	5,375	978	280	—	—	—	—
10 年 超		11,295	11,144	7,919	8,063	3,376	3,080	—	—	—	—
期間の定めのないもの		2,768	—	253	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		3,432	3,392	562	240	890	288	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		59,036	58,916	26,621	26,643	5,913	5,127	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等の資産が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.9をご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		平成18年度	平成19年度
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度		
製 造 業	77	14	10	—	73	3	14	11	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	95	12	11	6	94	11	12	7	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	3	3	—	—	2	3	1	—	—
卸 売 業、 小 売 業	105	71	52	2	86	32	71	41	46	2
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	130	93	11	97	48	18	93	172	—	—
各 種 サ ー ビ ス	370	280	100	288	190	23	280	545	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	217	416	376	14	177	358	416	72	2	20
合 計	996	889	563	410	670	447	889	852	48	23

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	3,302	—	3,024
10	—	2,810	—	2,776
20	582	28,197	401	28,992
35	—	1,040	—	1,681
50	389	—	389	419
75	—	3,918	—	3,549
100	200	17,352	200	16,027
150	—	1,242	—	1,453
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,172	57,863	992	57,923

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,566	2,177	126	112	—	—
①ソブリン向け	31	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	558	476	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	692	508	23	30	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	12	20	49	38	—	—
⑥不動産取得等事業向け	966	854	4	2	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	—	10	—	—	—	—
⑧その他	304	307	48	40	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には信用保証協会等付などの資産が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ありません。

●投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	30	30	102	102
非 上 場 株 式 等	624	295	1,507	661
合 計	654	326	1,609	764

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
売 却 益	23	—
売 却 損	—	—
償 却	—	54

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）にかかる売買損益は含まれておりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価損益	△5	△228

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

地域貢献

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、佐賀県東部を営業区域（佐賀県職員については佐賀県一円）とし、地区内の中小零細企業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。中小零細企業者や住民一人ひとりの顔が見えるきめ細かな取引を基本としており、常に顧客の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える事を活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置

営業地域内に8店舗を配しそれぞれにATM1台を設置しております。

取引先の利便を図るために全国の信用組合、銀行、信用金庫、労働金庫、農・漁協、郵便局、セブン銀行との間に相互利用契約を結び、どこかのATMからでも預金のお引出が可能です。

また、セブン銀行のATMの取扱時間を延長し、正月3が日を除き夜10時までご利用いただけるようになりました。

さらに、イオン銀行のATMも平成20年9月22日よりご利用いただける予定です。

(2) 情報提供活動

当組合独自の情報誌の提供はありませんが、業界情報誌「ボンビバーン」を隔月に店頭備置きする等して情報提供の一助としております。また、「しんくみ生活総合センター」からの生活設計アドバイスや、事業者間の情報交換をサポートする「あのネット・ビズ」での情報還元を行っています。

(3) 年金・法律・税務相談会等の開催

組織だった開催はしていませんが、個別に相談されたものについては顧問弁護士や税理士等を紹介しております。

(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために「窓口」を法務部に設置しておりますので、信用組合業務に関してお困りの事やご意見、ご要望がございましたらご遠慮なくお申し付け下さい。

電話番号 0952-30-2121 法務部

受付時間 毎週月曜日から金曜日 午前9時から午後5時まで

文化的・社会的貢献に関する活動

当組合は、社会的貢献活動を次のとおり行なっております。

●地域行事への参加及びボランティア活動

- ① 地元金融機関として、「小城祇園夏祭り」はじめ、「鳥栖山笠」「綾部神社の旗上げ祭り・秋季祭」「地域の産業祭」「地区の盆踊り」「地区のグランドゴルフ大会協賛」など、各種地域行事への参加を行っております。
- ② 清掃活動
環境美化運動の一環として、店周の清掃活動（全店舗）のほか、県下一斉の清掃の日の「清掃活動」にも参加しております。
- ③ ロビーの開放
写真展、絵画展、人形展（粘土細工）などロビーを開放し、地域の皆様にご利用いただいております。
- ④ 9月3日からのしんくみ週間に合わせて「献血」や「花の種」の配布を行っております。
- ⑤ ピーターパンカード利用による物品購入の売上金の中から還付される金員を、佐賀善意銀行を通じて恵まれない子供たちへの指定預託（オリコと佐賀県信用組合協会との連名）を毎年行っております。

顧客満足度アンケートの報告

当組合では、「地域密着型金融推進計画」に基づき、平成19年10月に「顧客満足度アンケート」を実施し、その結果を取りまとめましたので、お知らせします。

当組合は、地域の皆様の要望にお応えし、厚い信頼をいただき、より地域に密着した金融機関として、お客様とともに発展していくことを目指し、この度アンケートを実施させていただきました。

●「顧客満足度アンケート」の実施概要

- (1) 調査期間 平成19年10月5日(金)～平成19年10月12日(金)
 (2) 調査対象者 個人のお客様300名(ランダム)
 (3) 調査チャンネル 得意先訪問先220枚・窓口80枚
 (4) 調査集計結果

アンケート項目	回答数	満足	回答数	やや満足	回答数	やや不満	回答数	不満
店内の雰囲気	183	61.0%	111	37.0%	6	2.0%	0	0.0%
挨拶・言葉使い	233	77.3%	65	21.7%	2	0.6%	0	0.0%
来店待ち時間	220	74.0%	67	22.3%	10	3.3%	3	0.4%
窓口係の対応	222	74.0%	74	24.6%	4	1.4%	0	0.0%
訪問時間・約束事遵守	245	81.6%	54	18.0%	1	0.4%	0	0.0%
商品内容等の説明	204	68.0%	90	30.0%	5	1.6%	1	0.3%
相談・質問の対応	238	79.3%	60	20.0%	2	0.7%	0	0.0%

■お客様の声を踏まえての検討改善について

全体の満足度としては、「満足」及び「やや満足」から判断しますと、90%以上の評価をいただきました。

その一方で、「店内の雰囲気」、「挨拶・言葉使い」、「窓口係りの対応」、「訪問時間・約束事遵守」、「相談・質問の対応」については、一部にやや不満の声も出ております。

これらの調査結果につきまして、全役職員へ配布し改善の取り組みを行っております。

多くの貴重なご意見、ご要望に適切に検討を加え、お客様のご期待にこれまで以上にお応えできるよう心がけ、お客様の満足度の向上に努めて参ります。

なお、ご意見・ご要望に対する部署として、法務部を設置しておりますので、お気軽に何なりとご一報をお願い申し上げます。

■ご意見・ご要望に関する問い合わせ部署

法務部 TEL 0952-30-2121 内線403番

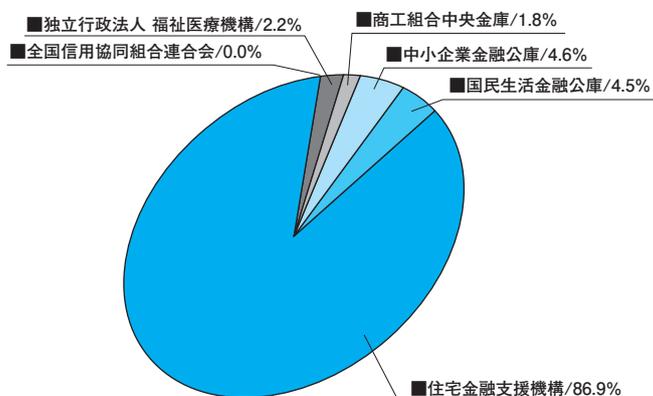
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
全国信用協同組合連合会	1	1
商工組合中央金庫	49	41
中小企業金融公庫	116	104
国民生活金融公庫	91	100
住宅金融支援機構	2,188	1,957
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	61	49
その他	—	—
合計	2,506	2,252

平成19年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成18年度	平成19年度
買 易	27	129
輸 出	—	—
輸 入	27	129
買 易 外	—	—
合計	27	129

外貨建資産残高

該当ありません。

証券業務

公共債引受額

該当ありません。

公共債窓販実績

該当ありません。

当組合の子会社

該当ありません。

その他業務

手数料一覧

(平成20年6月末現在)

1. 為替手数料

				組合員	組合員外	
振込	窓口ご利用	他行	電信扱い	3万円以上	630円	840円
			3万円未満		630円	
		あて	文書扱い	3万円以上	525円	735円
			3万円未満		525円	
		本店	電信扱い	3万円以上	315円	525円
	あて	3万円未満		315円		
	同一店内	3万円以上	210円	420円		
		3万円未満		210円		
		自動機ご利用	他行	3万円以上	367円	525円
			あて	3万円未満		367円
本店		3万円以上	105円	210円		
	あて	3万円未満		105円		
手数料	自動機ご利用	同一店内	3万円以上		105円	
			3万円未満		105円	
		他行	あて	3万円以上		840円
			あて	3万円未満		630円
			本店	3万円以上		525円
	あて	3万円未満		315円		
	同一店内	3万円以上		525円		
		3万円未満		315円		
	送金手数料	他行	普通扱	420円	630円	
	代手・商手取立手数料	他所取立手形		1通につき	840円	
本店・広域交換手形		1通につき	420円			
その他の手数料	(佐賀銀行へ委託する広域交換小切手は無料)					
	送金・振込の組戻料		1件につき	1,050円		
	取立手形組戻料		1通につき	1,050円		
	取立手形店頭呈示料		1通につき	1,050円		
	不渡手形返却料		1通につき	1,050円		
その他の特殊扱手数料				実費		

注意1) 自動機でのお振込の場合、ご出金にかかるATMご利用手数料がキャッシュカードの口座からお振込手数料と合算して引落されます。
 注意2) 自動機での営業時間外振込(平日午後3時以降、土・日曜および12月31日午前9時～午後5時)の場合、振込予約手数料(105円)が加算されます。
 注意3) 自動機での現金による振込はお取り扱いできません。

3. 融資関係手数料

		種類	料金	
融資実行		手形貸付(新規)	1,050円	
		手形貸付(書替)	525円	
		証書貸付(プロパー新規)	1,050円	
		証書貸付(消費者ローン新規)	1,340円	
		カードローンカード発行手数料	1,785円	
		保証協会	1,050円	
		預金担保	1,050円	
		債務保証	1,050円	
		条件変更	一般証貸	全額繰上返済
1,000万円未満の場合	3,150円			
一部繰上返済	—円			
期間短縮	—円			
償還金変更	—円			
金利変更	—円			
期間延長(預金担保除く、但し手貸含む)	5,250円			
住宅ローン	全額繰上返済		—円	
	一部繰上返済		5,250円	
	期間短縮		5,250円	
	償還金変更	5,250円		
	金利変更	5,250円		
期間延長	5,250円			
融資証明			10,500円	
融資残高証明書発行手数料		1枚につき	315円	
利息証明書発行手数料		1枚につき	315円	
調査担保	新規・極度額増額・譲受	営業地区内物件	15,750円	
		営業地区外物件	31,500円	
	追加担保・極度額減額・順位変更・一部抹消・担保差替	営業地区内物件	7,875円	
		営業地区外物件	15,750円	

2. 預金関係手数料

種類	料金	
通帳・証書再発行手数料	1冊(通)につき	525円
CD・Wカード再発行手数料	1枚につき	1,050円
預金残高証明書発行手数料	1枚につき	315円
異議申立預託金受入手数料	1件につき	1,050円
マル専当座預金開設手数料	1口座につき	3,150円
マル専手形用紙代	1枚につき	525円
小切手帳代	1冊につき	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊につき	840円
保証小切手発行手数料	1枚につき	525円
コムコピー手数料	1枚につき	105円
貸金庫利用手数料	月額(1金庫)	525円
ナイトデポジット手数料	月額	1,050円
保管金証明書手数料	証明額の1,000分の2×105%	

4. ATM手数料

当組合のATMで預金を入金または引出す場合	当組合カードでの入金・引出し	月～日	全稼動時間帯	無料	
	提携信組カードでの引出し	月～金	月～金	午前8:45～午後6:00	無料
午後6:00～午後7:00				210円	
土			午前9:00～午後2:00	無料	
日・祝祭日		土	午後2:00～午後5:00	210円	
			日・祝祭日	午前9:00～午後5:00	210円
		月～金	月～金	午前8:45～午後6:00	105円
				午後6:00～午後7:00	210円
土		土	午前9:00～午後2:00	105円	
			午後2:00～午後5:00	210円	
		日・祝祭日	午前9:00～午後5:00	210円	
九州労金(提携)カードでの入金・引出し	月～土	月～土	全稼動時間帯	無料	
			日・祝祭日	午前9:00～午後5:00	105円
	第二地銀・信金・労金(九州労金を除く)・郵便局カードでの入金・引出し	月～金	月～金	午前8:45～午後6:00	105円
				午後6:00～午後7:00	210円
		土	土	午前9:00～午後2:00	105円
				午後2:00～午後5:00	210円
	日・祝祭日	日・祝祭日	午前9:00～午後5:00	210円	
			上記を除く金融機関カードでの引出し	月～金	月～金
	午後6:00～午後7:00	210円			
	土	土		午前9:00～午後2:00	105円
午後2:00～午後5:00				210円	
日・祝祭日	日・祝祭日	午前9:00～午後5:00	210円		
		当組合のカードでセブンイレブンのATMで預金を入金または引出す場合	月～金	月～金	午前8:00～午後6:00
午後6:00～午後10:00	105円				
土	土		午前9:00～午後2:00	無料	
			午後2:00～午後10:00	105円	
日・祝祭日	日・祝祭日	午前9:00～午後10:00	105円		

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分案」「附属明細書」等につきましては、会計監査人である「監査法人トーマツ」の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年6月23日

佐賀東信用組合

理事長 高尾正明 

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成18年度末		平成19年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	32,963	29,576	33,458	28,719
	他の金融機関から	35,595	16,843	35,430	18,325
代金取立	他の金融機関向け	3,583	2,066	1,902	792
	他の金融機関から	2,260	2,240	1,239	729

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け(売り出しの目的をもってするものを除く)

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理業務

(c) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の代理業務

(d) 独立行政法人住宅金融支援機構

(ホ) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱

(ヘ) 有価証券、貴金属その他の物品の保護

(ト) 両替



地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)			
880	3	0	3	0.3	0.0	66.7

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成19年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績 (単位：件数、百万円)

	平成19年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	0	0

- (注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

中小企業に適した資金供給手法 (単位：件数、百万円)

	平成19年度	
	件数	金額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	平成19年度	
	件数	金額
	動産・債権譲渡担保融資の実績	1
うち、売掛債権担保融資	1	50
うち、動産担保融資	0	0

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成19年度	
	件数	金額
ノン・リコースローンの実績	0	0

- (注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成19年度	
	件数	金額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

店舗一覧表(事務所の名称・所在地) (自動機器設置状況・平成20年6月末現在)

店名	住所	電話	CD・ATM
本店	〒840-0804 佐賀市神野東2丁目3番1号	0952-30-2121	1台
神埼支店	〒842-0001 神埼市神埼町神埼396番地	0952-52-2141	1台
小城支店	〒845-0001 小城市小城町273番地5	0952-73-2251	1台
牛津支店	〒849-0303 小城市牛津町牛津753番地	0952-66-1311	1台
諸富支店	〒840-2105 佐賀市諸富町大字諸富津141番地16	0952-47-3511	1台
鳥栖支店	〒841-0037 鳥栖市本町1丁目947番地5	0942-83-3667	1台
中原支店	〒849-0101 三養基郡みやき町大字原古賀7353番地4	0942-94-5074	1台
県庁支店	〒840-8570 佐賀市城内1丁目1番59号	0952-23-6890	1台

地区一覧

佐賀市 神埼市 鳥栖市
 小城市 多久市 神埼郡
 三養基郡
 杵島郡江北町大字惣領分
 佐賀県職員（退職者含む）、
 佐賀県職員労働組合とその職員、
 佐賀県の外郭団体等及び
 その職員は佐賀県一円

■ごあいさつ	1	30. その他業務収益の内訳	8	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	10
【概況・組織】		31. 経費の内訳	6	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	1	32. 総資産経常利益率*	7	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	1	33. 総資産当期純利益率*	7	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	1	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	19	34. 預金種目別平均残高*	8	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	10
5. 自動機器設置状況	19	35. 預金者別預金残高	8	59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	7
6. 地区一覧	19	36. 財形貯蓄残高	8	(バーゼルⅡに関する事項を含む)	
7. 組合員数	1	37. 職員1人当り預金残高	8	60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	8
8. 子会社の状況	16	38. 1店舗当り預金残高	8	61. 外貨建資産残高	16
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	8	62. オフバランス取引の状況	7
9. 主要な事業の内容*	18	【貸出金等に関する指標】		63. 先物取引の時価情報	7
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	40. 貸出金種類別平均残高*	8	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	9	65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	9
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金金利区分別残高*	9	66. 貸出金償却の額*	9
12. 経常収益*	6	43. 貸出金使途別残高*	9	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	18
13. 業務純益	6	44. 貸出金業種別残高・構成比*	9	68. 会計監査人による監査*	18
14. 経常利益(損失)*	6	45. 預貸率(期末・期中平均)*	7	【その他の業務】	
15. 当期純利益(損失)*	6	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	9	69. 内国為替取扱実績	18
16. 出資総額、出資総口数*	6	47. 代理貸付残高の内訳	16	70. 外国為替取扱実績	16
17. 純資産額*	6	48. 職員1人当り貸出金残高	8	71. 公共債窓販実績	16
18. 総資産額*	6	49. 1店舗当り貸出金残高	8	72. 公共債引受額	16
19. 預金積金残高*	6	【有価証券に関する指標】		73. 手数料一覧	17
20. 貸出金残高*	6	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	【その他】	
21. 有価証券残高*	6	51. 有価証券の種類別平均残高*	8	74. 沿革・歩み	1
22. 単体自己資本比率*	6	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	9	75. 信用組合という組織について(総代会について)	2
23. 出資配当金*	6	53. 預証率(期末・期中平均)*	7	【地域貢献に関する事項】	
24. 職員数*	6	【経営管理体制に関する事項】		76. 地域貢献	15
【主要業務に関する指標】		54. 法令遵守の体制*	11	77. 地域密着型金融の取組み状況	19
25. 業務粗利益および業務粗利益率*	6	55. リスク管理体制*	11, 12	78. 顧客満足度アンケートの報告	16
26. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	6	資料編	12, 13, 14, 15		
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利率*	7	(バーゼルⅡに関する事項を含む)			
28. 受取利息、支払利息の増減*	6	【財産の状況】			
29. 役務取引の状況	6	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	3, 4, 5, 6		



〒840-0804 佐賀県佐賀市神野東2丁目3番1号
TEL : 0952-30-2121 FAX : 0952-30-2130